

2018年ディスクロージャー

DISCLOSURE

2018



— お金のことならまずご相談を —

 **けんしん**
秋田県信用組合

Shinkumi Bank



ちかくにいるから、
チカラになれる。

当組合の概要

創 立	昭和23年12月
本 店 所 在 地	秋田市南通亀の町4番5号
営 業 地 域	秋田県内全域
出 資 金	20億65百万円
組 合 員 数	25,681人
自己資本比率	8.82%
預 金	832億円
貸 出 金	556億円
店 舗 数	15店舗
常勤役職員数	128人

(平成30年3月31日現在)

今年も希望に燃える元気な若者たちが入組しました



事業方針

■経営理念

1. けんしんは、経営体質を強化し健全性を確立して、組合員やお客様のニーズに応え、存在感ある協同組織金融機関を目指します
2. けんしんは、金融機能を充実して、地域社会の発展とそこに住む人々の豊かな生活づくりにお役にたちます
3. けんしんは、働き甲斐のある職場を創造して、街を愛し、人を愛し、誰からも信頼される明るく元気な職員を育てます

■経営方針

- 経営体質の強化と財務内容の健全化に取り組む
- 経営基盤の拡充をはかり、安定規模の確立をすすめる
- 人材の育成をすすめ、活力ある職場を創造する
- 各種業務機能と金融サービスを充実する

■第2次中期経営計画

- 「地方創生」への取組
- 金融仲介機能の発揮
- 地域密着型金融の推進
- 安定的な収益確保
- 経営の健全性の確立

目 次

当組合の概要	1	コンプライアンス態勢	20
ごあいさつ	2	リスク管理態勢	21
平成29年度経営環境・事業概況	3	主な事業の内容	22
主な経営指標	4	主な手数料一覧	23
総代会	5	当組合のあゆみ	24
事業の組織	6	資料編	25
地域とのつながり	7	索引	38
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	19	(各開示項目のページを記載しております)	

ごあいさつ



理事長 北 林 貞 男

平素は秋田県信用組合に格別のご愛顧、お引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成29年度の業績および経営内容などをご報告し、私どもの取組みに対しご理解を深めていただけるよう、ディスクロージャー誌「DISCLOSURE 2018」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

平成29年度は、第2次中期経営計画に定めた重点施策に則り積極的な営業展開を行った結果、預金は連続して増加を達成することができました。これも、地域の皆様のお取引の賜物であり、改めて心よりお礼申し上げます。なお、詳細な経営内容等は項目ごとに記載しておりますので、後段をご一読いただきますようお願いいたします。

私ども秋田県信用組合は、秋田の地域経済活性化に資することを最重要課題として様々な取組みを実践しておりますが、その基本は、常にお客様の下へ足を運び直接お話を伺うことにあると考えております。

平成30年度も、皆様の信頼に応えるべく役職員が一丸となってレベル向上に努め、訪問活動をとおしてお客様により良い金融サービスと、課題解決のお役に立つご提案を行ってまいりますので、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年7月



平成29年度 経営環境・事業概況

(事業方針)

平成29年度は、第2次中期経営計画（計画期間：平成27年4月～平成30年3月）の最終年度でありました。

5つの重点施策（1）地方創生への取組、（2）金融仲介機能の発揮、（3）地域密着型金融の推移、（4）安定的な収益確保、（5）経営の健全性の確立に基づき、単年度事業計画に掲げた営業力の強化による基盤強化項目の増強等に取り組む、適正利益の確保と自己資本の充実に向け活動しました。

その結果、平成29年度決算では後述のとおり当期純利益160百万円を計上し、自己資本比率は8.82%に上昇しました。

(金融経済環境)

平成29年度の国内景気は回復基調を維持しましたが、長引く金融緩和政策の影響で金融機関にとっては厳しい環境の1年となりました。金融機関全体で本業である貸出金利息収入が減少傾向にあるほか、有価証券運用も厳しい状況にあり、他金融機関では人件費の削減や非金利収入の増加にその補完を求める動きも見られました。また、金融テクノロジーの進化にともなうキャッシュレス化が進展し、これからへの対応が必要不可欠となっています。

(業績)

平成29年度業績のうち、預金積金は、期中に販売した「懸賞金付定期預金」や「30倍金利定期預金」の効果もあり個人預金が24億円増加し、期末残高が832億円（前期比較20億円／2.52%増加）、期中平均残高が856億円（前期比較23億円／2.8%増加）となりました。このように預金残高は期中を通じて堅調に推移しました。貸出金は、法人向けの不動産関連貸出の繰上げ完済等により、期末残高が556億円（前期比較3億円／0.6%減少）、期中平均残高が547億円（前期比較2百万円の微増）となりました。

経常収益のうち、貸出金利息は14億88百万円（前期比較86百万円減収）、有価証券利息配当金は1億81百万円（前期比較26百万円減収）とそれぞれ減収となりましたが、国債等債券売却益4億84百万円（前期比較3億円96百万円増収）を計上したことにより、全体収益は23億37百万円（前期比較3億27百万円増収）となりました。

経常費用は、総額で21億3百万円（前期比較114百万円減少）となりました。預金利息が58百万円（前期比較23百万円減少）、経費が人件費や物件費の増加により13億16百万円（前期比較1億25百万円増加）となったほか、不良債権処理のための個別貸倒引当金は繰入額544百万円（前期比較153百万円減少）を計上しました。

この結果、平成29年度は経常利益234百万円（前期比較441百万円増益）の計上となりました。経常利益から法人税等の納税充当金を控除した当期純利益は、160百万円（前期比較503百万円増益）となりました。

本業の実質的な利益であるコア業務純益は302百万円（前期比較212百万円減益）であり、貸出金の伸び悩みおよび低

金利の影響による収益力の低下が課題となりました。

なお、金融機関の経営の健全性を示す指標である自己資本比率については、8.82%（前期比較0.91%上昇）となり国内基準である4%を上回っております。

(事業の展望・課題)

新たに平成30年度を初年度とする第3次中期経営計画（3か年計画）を策定し、「変革とチャレンジ～新しい未来へ～」をスローガンに、信用組合の原点である「足で稼ぐ」営業をこれまで以上に徹底してまいります。

具体的には、3つの基本戦略「地域経済活性化への取組み」、「営業基盤・収益基盤の拡大への取組み」、「人材・組織強化への取組み」に掲げた重点施策を実施してまいります。

平成29年度は、貸出金の増加傾向が鈍化し、期中平残は微増となったものの末残では大きな減少となり、平成30年度の大きな課題となりました。そのため、本業の融資業務に特化し訪問活動の質と量を高め、お客様との信頼関係を深めながら『稼ぐ力』の強化に総力を挙げて取組み、貸出金の増加による適正利益の確保に努めてまいります。

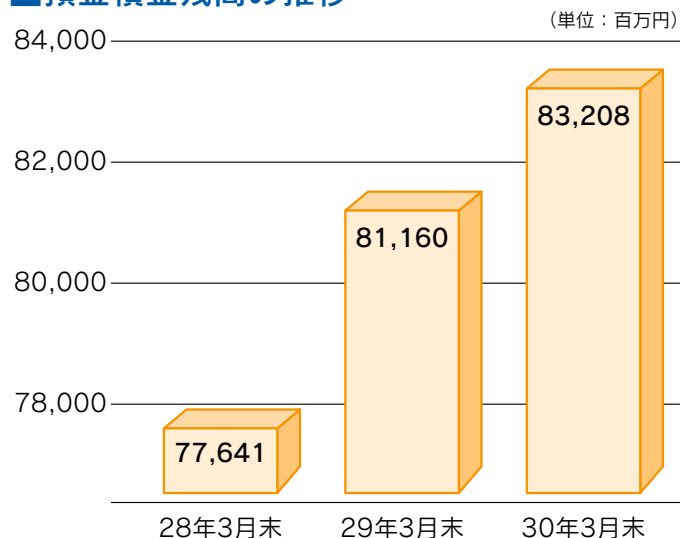
信用組合は地域と運命共同体であり、常にお客様に寄り添い、頼りになる存在であらねばならないという私どもの「原点」を堅持し、「変革へのチャレンジ」を進め、『けんしん』の存在感を高めるために、役職員が一丸となって計画の達成に取り組んでまいります。

以上

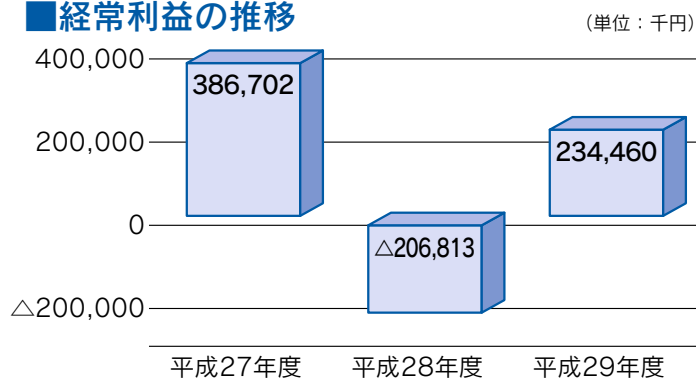


主な経営指標

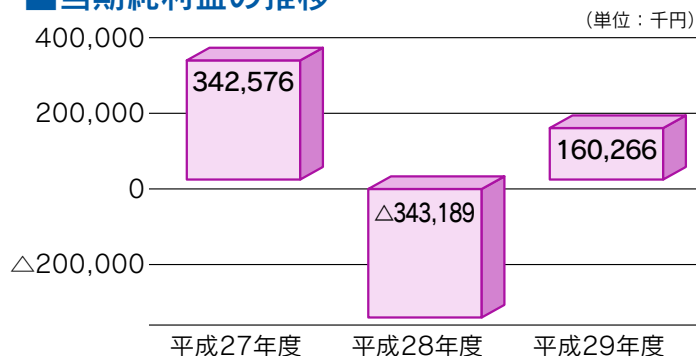
■預金積金残高の推移



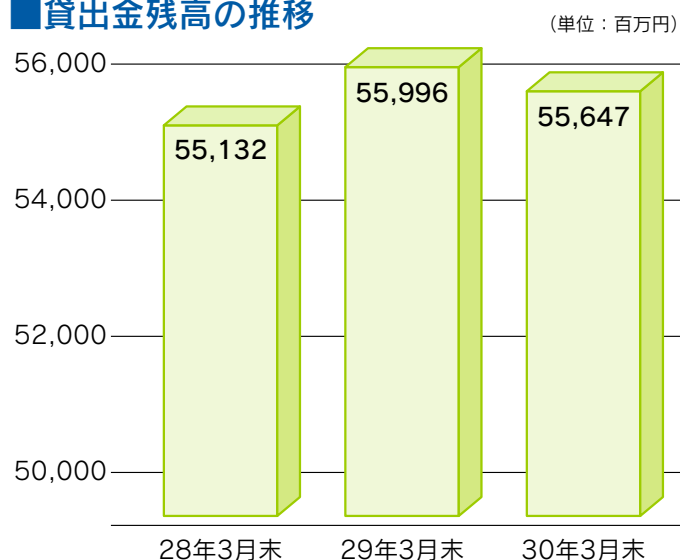
■経常利益の推移



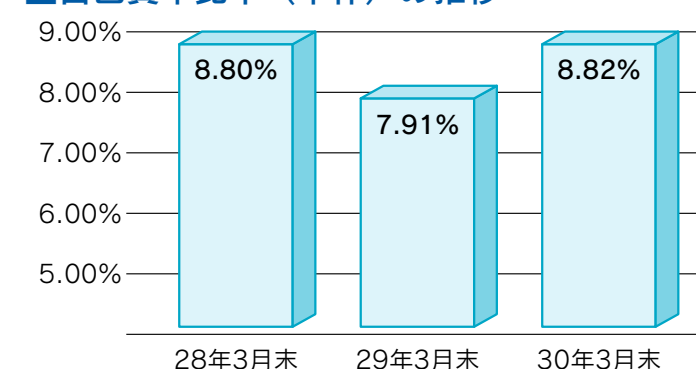
■当期純利益の推移



■貸出金残高の推移



■自己資本比率（単体）の推移



主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	2,014,362	2,135,157	2,020,529	2,010,442	2,337,576
経 常 利 益	248,974	292,728	386,702	△ 206,813	234,460
当 期 純 利 益	121,877	134,225	342,576	△ 343,189	160,266
預 金 積 金 残 高	73,069,306	75,792,262	77,641,638	81,160,440	83,208,179
貸 出 金 残 高	49,025,888	51,819,620	55,132,421	55,996,427	55,647,973
有 価 証 券 残 高	13,165,846	12,487,212	14,792,241	14,321,894	9,823,537
総 資 産 額	77,106,873	80,292,719	87,619,595	90,695,147	93,146,638
純 資 産 額	3,170,784	3,644,401	4,122,980	3,673,755	4,092,873
自己資本比率（単体）	8.48%	8.81%	8.80%	7.91%	8.82%
出 資 総 額	1,472,948	1,588,554	1,687,215	1,777,125	2,065,617
出 資 総 口 数	2,945,897口	3,177,109口	3,374,430口	3,554,250口	4,131,235口
出資に対する配当金	28,344	30,582	32,588	34,706	38,242
職 員 数	121人	117人	117人	113人	121人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率（単体）」の計数は、平成18年度から平成24年度までは金融庁告示第22号に基づいて算出しております。

平成25年度からは、改正後の告示に基づいて算出しております。

総 代 会

1 総代会の仕組み（役割）

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。しかし、当組合は、組合員25,681名（平成30年3月末）と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行なわれます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

■組合員の推移

（単位：人）

区 分	個 人	法 人	合 計
平成28年度末	23,716	2,014	25,730
平成29年度末	23,661	2,020	25,681

2 総代の選出方法・任期・定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程に則り、各選挙区毎に自ら立候補した方の中から、その選挙区に属する組合員により公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代立候補者の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その立候補者を当選者として投票は行っておりません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は選挙区を4つの区に分け、総代の選出を行っています。

総代の定数は、100人以上120人以内です。地区別の定数は、地区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しております（平成30年3月31日現在の組合員総数は25,681人）。

3 第55期通常総代会のご報告

第55期通常総代会（平成30年6月22日開催）では、次の事項が付議され、それぞれ原案どおり承認・可決されました。

報告事項

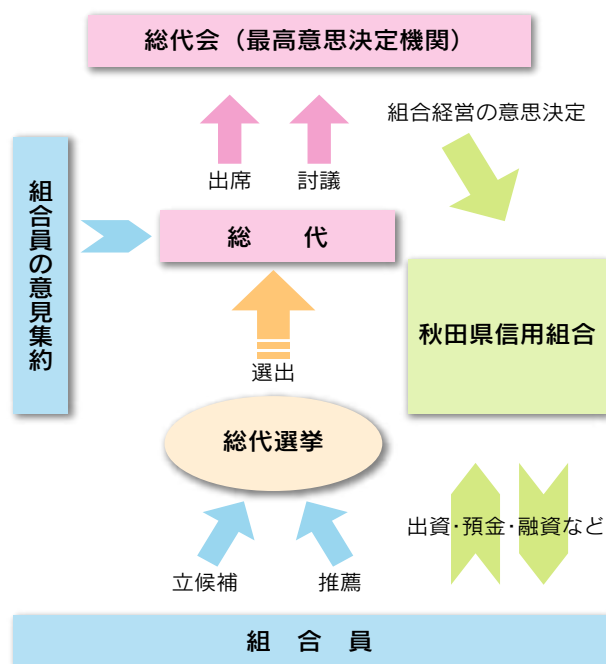
第55期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書について

議決事項

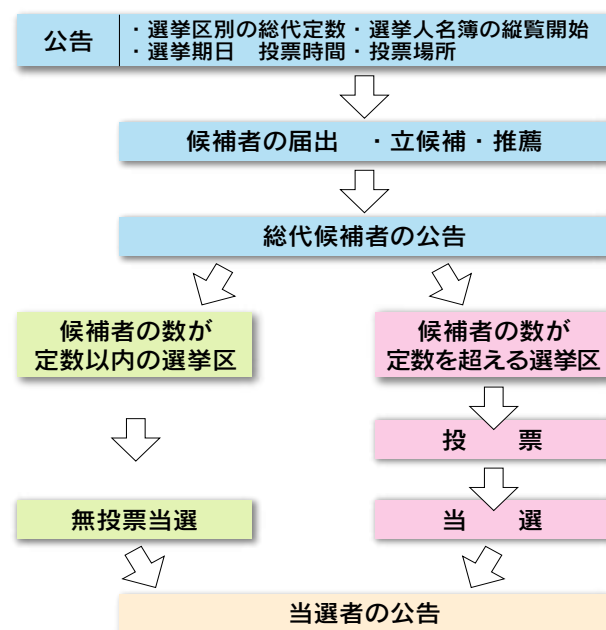
- 第1号議案 第55期剰余金処分(案)承認の件
- 第2号議案 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
- 第3号議案 定款の一部変更承認の件〔電子公告の追加〕
- 第4号議案 組合員の除名承認の件
- 第5号議案 理事選任の件
- 第6号議案 理事の報酬限度額承認の件

当組合では、総代会に限定することなく、組合員に対するアンケート調査やご意見箱の設置など、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

■総代会の仕組み



■総代選挙までの手続き



第55期通常総代会（平成30年6月22日開催）

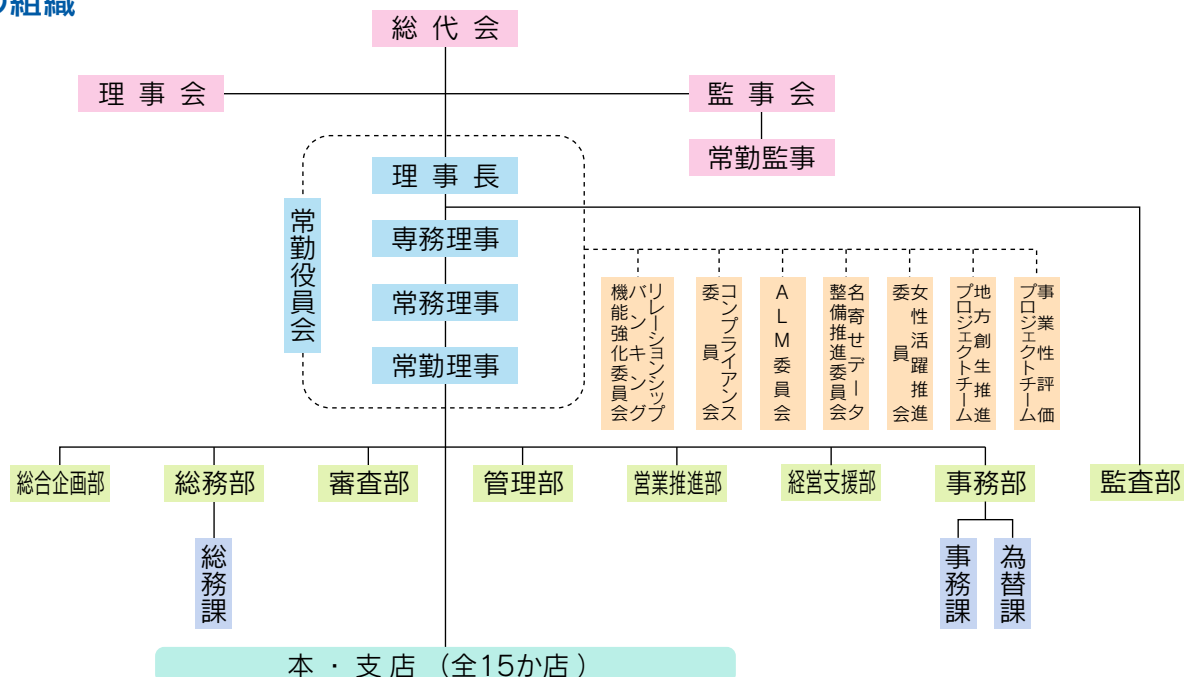
4 役員一覧

(平成30年6月現在)

理事長	北 林 貞 男	※理事	北 林 孝
専務理事	相 馬 淳	※理事	土 舘 守
常務理事	川 又 浩 一	※理事	明 石 久 和
常勤理事	佐 藤 仁 己	※理事	佐 藤 勝 義
常勤理事	藤 原 保	常勤監事	山 本 隆 行
常勤理事	駒ヶ峯 修	監 事	渡 部 一 雄
常勤理事	三 浦 等	員外監事	堀 井 輝 雄
常勤理事	東海林 裕		

◇ 当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

5 事業の組織



6 会計監査人の氏名又は名称

新日本有限責任監査法人 (平成30年3月現在)

7 総代のご紹介

平成30年6月現在

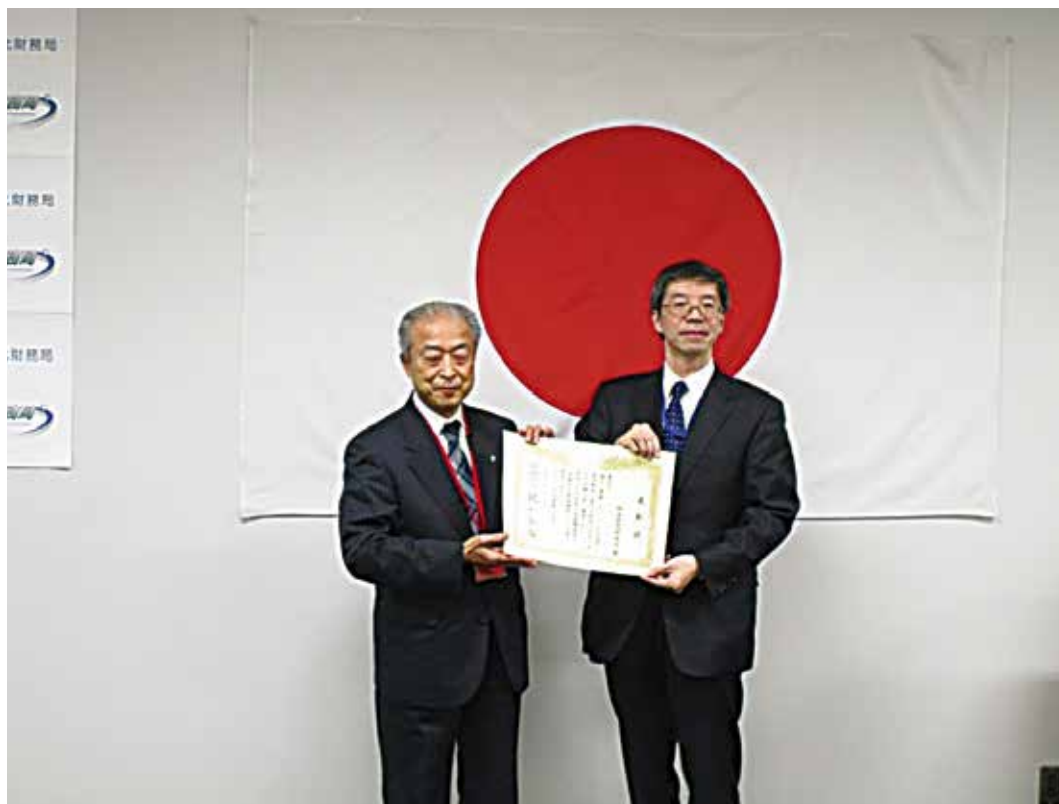
選挙区	総代定数	総 代 氏 名 (敬称略：順不同)								
秋田地区	36名	藤原 義久④ 藤澤 正義⑥ 佐々木 薫⑥ 関谷 三郎② 佐藤 啓一④ 谷口 輝美①	近藤 功⑥ 萩原 昭紀⑤ 岩本 龍俊④ 高田 容子④ 佐藤 道世① 出澤 英樹①	高山 彰⑥ 熊谷 泉④ 今川 雄策④ 小玉 久則⑤ 吉田 英一② 畠山 光①	藤野戸克之⑥ 石田 達郎③ 高橋 庄一③ 伊藤 満男① 小松 一道② 石井 宣行①	佐藤 隆一⑥ 田中 紀昭② 渡辺 敏和③ 本間 淳② 佐々木正広② 岩田 晋史①	中野 定昭⑥ 浅石 薫① 木村 秀三③ 熊谷 金栄⑥ 武藤 正房② 佐々木正俊①			
北秋地区	37名	高杉 弘章⑥ 畠山 清隆④ 碓谷 松二③ 蛇川 敬① 桜井 鉄男⑤ 山田 進⑤ 越前 由高①	山内千代治⑥ 柴田 昌視⑤ 堀内 秀悦② 長井 直人④ 芳賀 喜弘① 三杉 祐造②	照内 忠則⑥ 小林 郷司⑥ 野宮 幸博⑤ 安藤 繁義⑤ 藤岡 茂憲④ 石川 和夫②	長崎 章⑥ 佐藤 晴男⑥ 永井 孝② 黒澤 芳彦③ 成田 道胤④ 長岐 兼雄①	佐藤 健二⑤ 成田 藤雄⑤ 花田 重男② 岸野 金作③ 高橋 規幸② 佐藤 真二①	齋藤 明夫④ 松尾 幸也③ 出雲 久幸① 武石 俊仁② 藤田 正昭⑥ 佐藤 浩宗①			
鹿角地区	15名	小舘 具視④ 関 安孝④ 黒沢 光春③	関 守博④ 山口 尚幸① 木村 善一②	金田 一修① 戸沢 一徳③ 大里 廣明②	浅石 昌敏④ 小田嶋直司②	菅原 修司④ 柳沢 義生①	澤田 貴宏③ 浅石 敏明④			
大館地区	32名	富樫 晃④ 澤野 昭紀④ 伊藤佐喜夫② 佐藤貴美雄⑥ 松田 博雄③ 本多 諭①	福原 良英⑤ 布袋屋 寛⑤ 斉藤 全平② 田中 聡③ 越後 直治② 高橋 勝延②	伊東 良裕⑥ 奈良 均④ 木村 廣治⑥ 小畑 賢③ 中屋 斉⑥	山内 進⑥ 石田 陽悦③ 成田 秀明④ 畠山 忠雄③ 吉原 秀吉⑥	西村 久雄④ 田中 厚③ 小松 彰④ 佐藤 照雄③ 嶋内善裕貴①	石塚 正博④ 甲森 常夫② 大森 弘人④ 石川 良一③ 菅原 金雄④			

[注] 丸数字は、就任回数です。就任回数は新組織(旧大館信組と合併後)で総代を選出した時からの記載としています。

地域とのつながり

●地方創生に資する金融機関の特徴的な取り組み事例として表彰を受けました (H30.2.14)

昨年度は、「どじょうの特産化」今年度は、「にんにく栽培による地域活性化」の事業が評価され、2年連続の表彰となりました。



●小規模企業共済及び経営セーフティー共済の加入促進運動の貢献に感謝状をいただきました (H30.7.3)



● 小児化ファンド寄付式 (H30.3.26)



● 子ども金融教室 (H30.1.23)

地域に密着する協同組織金融機関として、地域経済の次代を担う子供たちに、金融や経済等に関する正しい基礎知識・理解を深めてもらい、将来の地域発展に役立つことを目的に実施しています。

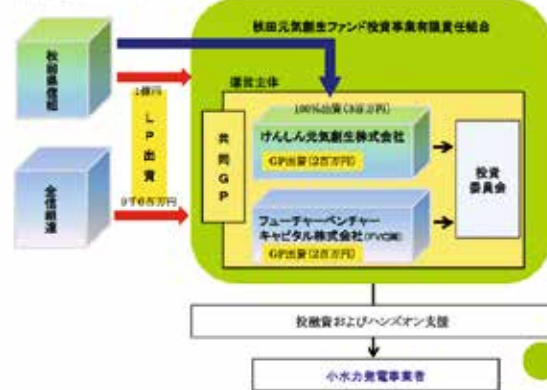


●再生可能エネルギー事業への支援

地域の資源を活かした再生可能エネルギーの新規事業を支援しています。
小水力発電事業への支援



秋田県信用組合ターゲットファンドのスキーム



秋田県にかほ市
畑野小水力発電
平成28年6月発電稼働
最大出力42.7kw
年間発電量36万kw



●地方創生等について理事長講演

札幌学院大学講義 (H29.10.27)



ノースアジア大学 (H29.10.30)



●地方創生包括連携協定に基づく植樹事業 (H30.5.12)



●田舎ベンチャービジネスクラブの取組み

信用組合業界の「しんくみ食のビジネスマッチング展」への出展、首都圏での物産展や年金受給日に当組合各地区店舗での物産販売会などを開催し、お取引先の販路拡大支援に取り組んでいます。



●スポーツ振興を通じた地域貢献

BB秋田優勝記念定期賞品抽選会 (H30.2.26)



●返還不要の奨学金抽選会 (H30.4.25)



●しんくみピーターパンカード寄付金の贈呈

当組合は、全国の信用組合と連携してこれまでの活動を活かしながら、さらに一歩、暮らしに踏み込んだ役割を担おうとしています。「しんくみピーターパンカード」は、お客様に一切のご負担をおかけすることなく、カード利用代金の0.3%が地元の「障害や難病とたたかっている子供とその家族の支援」や「子どもの健全育成」の支援活動に寄付され、0.2%はロンドンのグレート・オーモンド・ストリート病院子どもチャリティに寄付されます。平成13年以降の信組業界によるピーターパンカード寄付金総額は5億2千万円超（平成29年12月末現在）となっております。

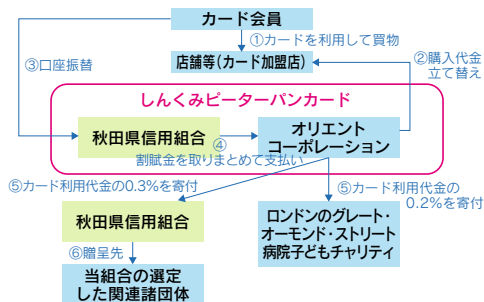
なお、当組合の実績といたしましては、平成15年4月を最初として県内各地域の児童福祉施設等に対して、計31回学習用教材等を寄贈しております。

平成29年9月4日寄贈品贈呈式

寄贈品：園児用の折り畳みテーブル5卓・木製椅子16脚
（社会福祉法人八幡平愛慈会 杉の下保育園）



【しんくみピーターパンカード寄付金の仕組み】



平成30年3月14日寄贈品贈呈式

寄贈品：すなっ子クッキング・バケツFX（12個セット）など遊具一式
（社会福祉法人八幡平愛慈会 杉の下保育園）



●しんくみの日週間の取り組み

信用組合業界では、平成14年度より9月3日を「しんくみの日」と定め、9月1日～7日を「しんくみの日週間」として、業界をあげて地域に根ざした社会貢献活動や、日ごろの感謝を込めたさまざまなイベントを集中的に実施しております。

当組合においても、しんくみピーターパンカード寄付金の贈呈、懸賞金付定期預金「ほほえみ」の抽選会の他、平成29年度においても、各地での献血活動や店舗周辺の清掃、地域の祭典等へのボランティア活動を実施しました。

また、当組合は平成23年度より「献血サポーター」に登録し、平成29年度は本店ほか県内4店舗での献血バスにて、70名が献血を行ないました。

なお、本年（29年）は第53回献血運動推進全国大会において厚生労働大臣表彰が授与されました。

（本店：献血バスにて献血） 29.9.4



献血サポーターシンボルマーク
（当組合は献血協賛企業として献血サポーター活動に参加しています）



●懸賞金抽選会

第30回懸賞金付定期預金
「ほほえみ」抽選会（大館地区）



第31回懸賞金付定期預金
「ほほえみ」抽選会（秋田地区）



●地域行事への参加

竿燈まつり (H29.8.3~8.6)



葛黒火まつりかまくら (H30.2.18)



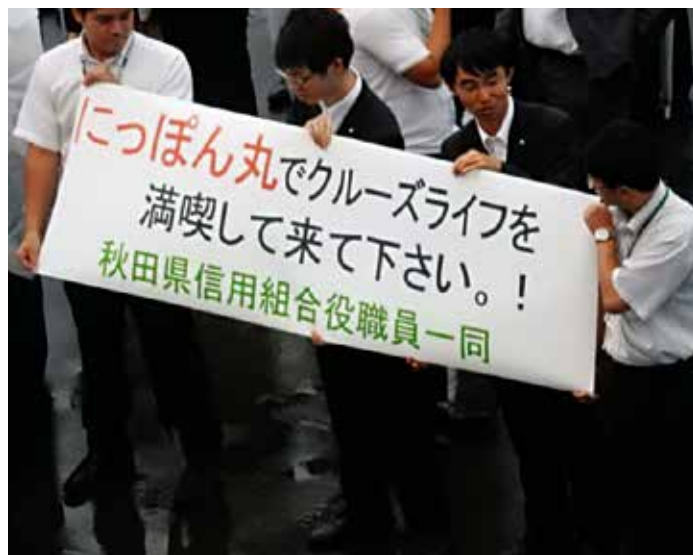
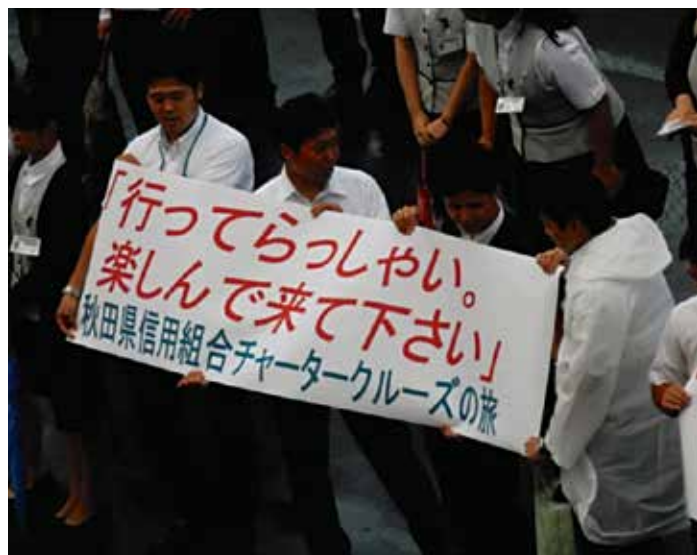
餅っこまつり (H30.6.3)



●けんしんクルーズの旅 (H29.9.12～15)

■3泊4日“にっぽん丸”で行く金沢・舞鶴4日間のクルーズの旅

当組合は、長年に亘る地域の皆さまの暖かいご支援に感謝の気持ちを込め、豪華客船でのクルーズの旅第2弾を企画しました。
JTB東北による募集型企画旅行、今回は「にっぽん丸で行く金沢・舞鶴4日間の旅」をご案内し、多くのお客様に豪華客船での船旅を心ゆくまで満喫していただきました。





●けんしんクルーズの旅

■白川郷



■黒部ダム



■東尋坊



●けんしんクルーズの旅

■天橋立



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針

地域経済活性化のため地元企業の経営改善支援、事業再生などに継続的に取組んでいます。また、金融円滑化法終了後も従来と変わらず貸出条件変更等の支援体制で臨み、更に取引企業の経営改善の実効性をより高めるため外部機関を活用した改善にも取り組んでいます。

2 態勢整備の状況

再生支援先（ランクアップ）の選定は、リレバン機能強化委員である母店長および経営支援部が主体となって要注意債権先以下の先より選定し、経営改善計画書策定支援や専門家派遣による経営指導を実施し債権健全化の取組みを強化します。

また、取引先企業等に対する経営相談や支援機能強化に向けた施策として、前記の専門家派遣を活用し、それぞれの分野に応じた専門家と共に直接取引先を訪問し、経営改善策を提案します。専門家派遣により提案された改善事項の改善状況については当該営業店長が定期的にヒアリングし、経営支援部で進捗状況をフォローする態勢で取組んでいます。

3 取組み状況

①経営改善支援（要注意先等の健全債権化）等の取組み実績

（単位：先数）※小数点以下第二位四捨五入

期初債務者数 A	うち経営改善支援取組み先数 α				経営改善 支援取組率 α / A	ランク アップ率 β / α	再生計画 策定率 δ / α
		αのうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β	αのうち期末 に債務者区分 が変化しな かった先数 γ	αのうち再生 計画を策定し た先数 δ			
435	16	1	14	10	3.7%	6.3%	62.5%

- （注）1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成29年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）です。
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当信組独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

②創業・新事業支援への取組み

- a. 当組合の平成29度中創業・新事業支援への実績は、16件、240百万円です。※百万円以下切り捨て
 なお、創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。
 b. 今後成長が見込まれる「医療・介護」、「再生可能エネルギー」分野に対しては、積極的に資金供給を図っていく方針です。

③担保・保証に過度に依存しない融資への取組み

- a. 当組合の平成29度中無担保無保証の融資制度の実績は、136件、623百万円です。※百万円以下切り捨て
 b. 動産・債権譲渡担保融資の実行実績は2件、43百万円です。※百万円以下切り捨て

④コンサルティング機能の発揮への取組み

平成29年度においては、専門家派遣による経営改善に向けた提案内容については、過年度分を含め、経営支援部と該当営業店長が連携し、改善の進捗状況をフォローしております。

また、30年度も「地域密着型金融の推進計画」を推進し、融資先企業の経営状況の的確な把握に努め、これによりコンサルティング機能を発揮し、地域経済の活性化に取り組んでいく方針です。

4 金融円滑化への取組み

当組合では、景気の悪化でお困りの中小企業のお客様、収入の減少から毎月の返済にお困りの住宅ローンご利用中のお客様の支援に積極的に取組んでいます。既に、多くの住宅ローンご利用のお客様と面談を行っており、ご返済条件の変更を希望するお客様については、できる限りご要望に応えるようにしております。

また、業績低迷により財務内容が悪化している中小企業のお客様についても、必要に応じ経営改善に向けたアドバイスを行うと共に、ご返済条件の変更に柔軟に対応しております。

当組合は、今後もお客様のご要望を伺い金融円滑化への取組みを継続します。

5 地域活性化に繋がる多様なサービスの提供

多重債務者問題への積極的関わりあい

現在、多重債務で苦しんでいる方たちの相談に積極的に応じております。
 受付した相談依頼先に対しては、「多重債務集約ローン」等を実行しています。

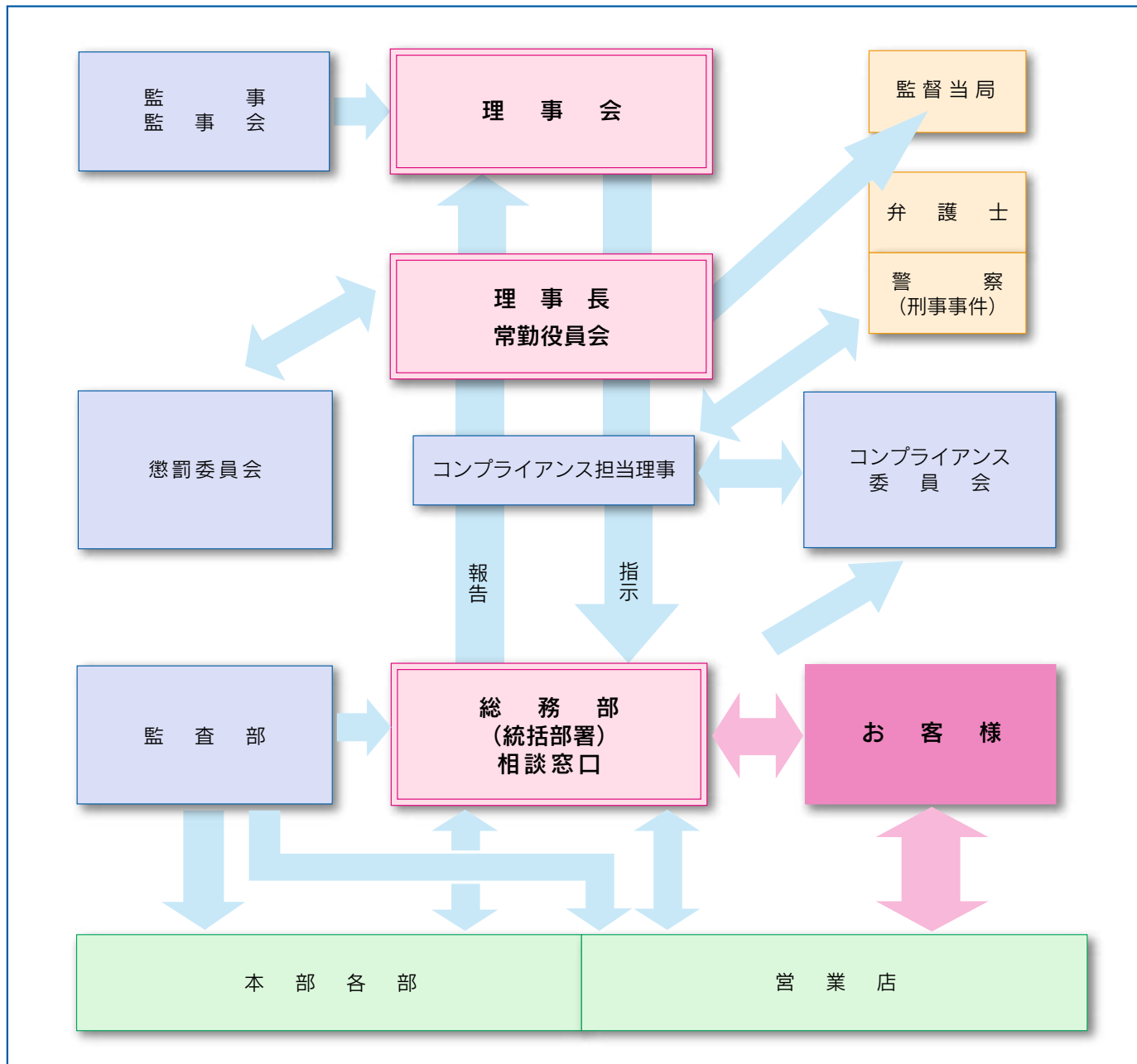
平成29年度中の 相談件数（総数）	61件
うち、多重債務 集約ローン等の実行	39件、90百万円

※百万円以下切り捨て

コンプライアンス態勢

コンプライアンスとは、法令等の遵守のみに止まらず、業務上の公正かつ公平な判断、さらには社会への貢献まで幅広く視野に入れて、組織的な取り組みと一人ひとりの主体的な行動により社会市民としての社会的責任を果たすことです。そして、この取り組みを通して地域住民・組合員の期待に応えることが当組合の目指すべき目標となります。

当組合では、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、組合全体のコンプライアンス態勢を整備しております。役職員に対する研修の実施・現場での指導に加え、統括部署である総務部がコンプライアンス態勢の検証を行い、コンプライアンス委員会と連携して、態勢整備に努めております。



当組合のコンプライアンス基本方針

- (1) 当組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、健全な業務運営を通じて、お客さま及び社会からの信頼・信用を確保する。
- (2) 当組合は、法令、諸規則、諸規程の遵守（以下「コンプライアンス」という。）を通じて、社会的規範を逸脱することなく、誠実かつ公正に業務を遂行して、コンプライアンスの実践を図る。
- (3) 当組合は、その事業等の情報を適時かつ適切に開示して、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- (4) 当組合は、役職員の人格、個性を尊重するとともに、安全かつ快適な環境を確保する。
- (5) 当組合は、社会の構成員であること及び地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わっていることを認識し、「良き企業市民」として、自主的かつ積極的に社会貢献活動及び環境問題に取り組む。
- (6) 当組合は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

■苦情処理措置

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る苦情等を受付けております。ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【窓口：秋田県信用組合総務部】 電話：018-831-3551
 受付日：月曜日～金曜日（祝日及び組合の休業日は除く）
 受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.akita-kenshin.jp>

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所
 （電話：03-3286-2648）
 一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター
 （電話：0570-022808）

■紛争解決措置

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】
 受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）
 受付時間：午前9時～午後5時
 電話：03-3567-2456

【弁護士会 仲裁センター等】

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）
 第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）
 第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）
 仙台弁護士会 紛争解決支援センター（電話：022-223-1005）
 ご利用を希望されるお客様は、当組合総務部またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことで紛争の解決を図ることも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。
 仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。
 ①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
 ②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。
 移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳でありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

リスク管理態勢

当組合は、リスク管理を経営の重要施策と位置づけ、リスク管理に関する基本規程、および各リスク区分ごとのリスク管理方針やリスク管理規程を制定して、管理態勢の確立に努めております。

区 分	内 容
リスク管理の運営体制	理事会は、統合的リスク管理態勢の構築、整備に関する重要事項を議決しております。理事長は、理事会の決定した方針に基づき、組合内に統合的リスク管理に係る基本的事項および必要な事項を周知します。 各リスク管理部署が認識したリスクは、リスク統括部（総合企画部）に集中し、統合的リスク管理担当理事を通じて、理事会に報告されます。また、ALM委員会は統合的リスク管理に関する各業務部門を牽制すると共に重要事項に関する協議を行い、その結果を理事会に報告します。
統合的リスク管理態勢	統合的リスク管理は、当組合の業務に内在する各種リスクについて、これを一元的に管理し総体的に捉えて、その総体的なリスクを当組合の経営体力と比較・対照することにより、当組合の業務の健全性を確保することを目的としております。 当組合では、統合的リスク管理態勢を整備するため、「統合的リスク管理方針」並びに「統合的リスク管理規程」を制定し、定量化可能なリスクについてはこれを合算して把握し、当組合の経営体力を超えたリスクテイクを行わないよう管理し、定量化できないリスクについてもその影響度の段階的評価、管理・制御水準の自己評価等を行っております。
信用リスク管理態勢	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。 「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づく管理態勢を構築しており、小口多数取引の推進、与信集中リスク抑制のための大口与信先のグループ管理の他、信用格付システムを導入して信用リスク管理に活用しております。 また、個別案件の審査は審査部門が行い、貸出金の推進は営業推進部門が行うことで、相互に牽制が働く体制としております。 信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当の計上基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに厳正な検証を重ね、適正に算定しております。
市場リスク管理態勢	市場リスクは、価格変動リスク（有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスク）、金利変動リスク（金利変動に伴い損失を被るリスク）、為替リスク（外貨建て資産・負債の価値が変動するリスク）からなります。 市場リスクを当組合の体力にあわせてコントロールするため、「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」を制定し、現在価値分析、VaR分析等によりリスク量を把握し、リスク限度枠内に止まるよう管理しております。 また、市場リスクをより適正に把握するべく、ALMシステムを活用し管理態勢の整備に努めております。
流動性リスク管理態勢	流動性リスクは、資金繰リスクと市場流動性リスクからなります。当組合では、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、適切な資金ポジションを確保するため、預金貸出金を日常的に集中管理するとともに、調達手段・調達先の多様化など、流動性確保に努めております。
オペレーショナルリスク管理態勢	オペレーショナル・リスクとは、事務リスク、システムリスク、または外生的な事象により損失を被るリスクです。リスクの評価に関しては、経営陣に対しても随時報告する態勢としております。なお、リスクの計量につきましては「基礎的手法」を採用しております。 ①事務リスク管理 事務リスクは、預金、融資、為替等の事務を適切に処理しなかったことにより生じる事故や、不祥事の発生により組合が損失を被るリスクです。当組合は、事務管理運営要綱や事務取扱マニュアルを制定するとともに、各店に事務管理管理者を配置して事務の適正な運用に努めております。また、研修体制の強化、臨店事務指導による事務レベルの向上に努めるほか、自店検査、総合監査の実施により事務リスクの最小化を目指しております。 ②システムリスク管理 システムリスクは、コンピュータシステムの停止、誤作動、情報漏洩、不正使用に起因し組合が損失を被るリスクです。当組合は、信組情報サービス㈱の提供する信用組合業態標準のシステムを基幹システムとして利用しております。バックアップセンター設置によるシステムの二重化等、セキュリティは年々強化されておりますが、信組情報サービス㈱との連携を図りつつ情報の保護、セキュリティの確保、システムの運用管理に努めております。また、万一のシステムダウンに備えた対策も準備しております。

主要な事業の内容

A. 預金業務

預 金

当座預金、普通預金、普通預金（無利息型）、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

D. 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等を取扱っております。

E. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金及びその他外国為替に関する各種業務を行っております。

F. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 登録金融機関業務（個人向け国債の募集）

(ハ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、独)住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(b) 独)勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ホ) 株式払込金の受入代理業務

(ヘ) 貸金庫業務

(ト) 損害保険及び生命保険の代理店業務

■ 預金のご案内

種 類	特 色	お預け入れ期間	お預け入れ金額
総 合 口 座	自動融資は定期預金合計額の90%、最高300万円までご利用いただけます。	入金・引き出し自由	普通1円・定期1万円以上
貯 蓄 預 金	残高が基準以上の場合、有利な金利が適用されます。	入金・引き出し自由	1円以上
普 通 預 金	年金受け取り、公共料金等の自動支払い、キャッシュカードなど便利にご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
普通預金（無利息型）	利息は付きませんが、普通預金と同様にお使いいただけます。（預金保険により全額保護）	入金・引き出し自由	1円以上
当 座 預 金	ご商用の代金決済に便利で安心な小切手・手形がご利用いただけます。（当座貸越取扱しております）	入金・引き出し自由	1円以上
納 税 準 備 預 金	納税準備のためのご預金です。	入金自由・引き出しは納税時	1円以上
通 知 預 金	まとまったお金の短期間の運用にお得です。（お引き出しの2日前までにご通知下さい。）	7日以上	1万円以上
スーパー定期預金	短期間でも有利、確定利回りです。	1か月以上5年以内	100円以上
大口定期預金	大口資金の運用に適した高利回りのご預金です。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
期日指定定期預金	1年毎の複利計算、お預け入れ後1年間の据置期間で満期日が指定できます。一部解約可。	据置期間1年・最長預入3年	100円以上300万円未満
変動金利定期預金	市場金利に対応し、6か月毎に金利が変わる定期預金です。	3年	100円以上
積立定期預金	いつでも気軽に無理なく確実に積立できます。まとまった資金づくりに最適です。	スーパー定期に準じます	100円以上
定期積金	計画的な財産形成を目的として、毎月一定額を積み立てる、積立預金です。	6か月以上5年以内	1,000円以上
財産形成預金	給料・ボーナスから天引きして財産を形成します。一般・住宅・年金の3種類があります。	積立期間5年（一般3年）以上	100円以上

■ 融資のご案内

種 類	特 色	ご融資金額	ご融資期間
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築と増改築・中古住宅購入、他行住宅ローンのお借換えなどにご利用下さい。	6,000万円以内	最長35年
マイカーローン	自家用車購入・車検費用・運転免許取得費用・車庫新設等にご利用下さい。	1,000万円以内	最長10年
教 育 ロ ー ン	お子様の入学や授業料等の納付金、その他進学・教育のために必要な資金にご利用下さい。	500万円以内	最長15年以内（据置期間含む）
子育て支援ローン	出産、満18歳未満のお子様にかかる費用等にご利用いただけます。	100万円以内	最長7年（元金据置6か月以内）
福祉介護支援ローン	高齢者又は身体障害者等のために要する資金にご利用いただけます。	100万円以内	最長7年（元金据置6か月以内）
フ リ ー ロ ー ン	お使い途は自由、手続きも簡単で便利です。（事業性資金は除く）	300万円以内	最長7年
カ ー ド ロ ー ン	お買いもの、レジャーなどお使い途は自由、利用限度内で繰り返しご利用できます。	10万円～200万円（9種類）	契約期間3年（自動更新）
小規模企業者カードローン	事業資金（運転資金および設備資金）	50万円～300万円	契約期間2年間
一 般 融 資	事業用資金、消費資金	各種（窓口にご相談下さい）	各種（窓口にご相談下さい）
代 理 貸 付	全信組連・日本政策金融公庫・住宅金融支援機構・商工中金等の代理貸付をご利用下さい。	各種（窓口にご相談下さい）	各種（最長40年）
しくみビジネスローン	運転資金・設備資金等事業性資金	50万円～500万円（法人）	最長5年
		50万円～300万円（個人） ^注	最長5年
けんしんパートナーズ	運転資金・設備資金等事業性資金	50万円～500万円 ^注	最長5年
事 業 支 援 ロ ー ン	現在行っている事業に必要な資金にご利用いただけます。	「スクラム300」/500万円 「スクラム1000」/1000万円	7年以内
女性起業家支援ローン	女性で新規事業を開業される方、又は事業開始後1年以内の方で、開業および開業後に必要な資金にご利用いただけます。	各種（窓口にご相談下さい）	各種（窓口にご相談下さい）

注 1）白色申告者は200万円以下

注 2）ビジネスローンとパートナーズの複数利用は不可

主な手数料一覧

注) 各手数料には、消費税が含まれております。

平成30年4月1日現在

■為替手数料

項 目	内 訳		手数料金額			
			他行あて	本支店間	同一店内	
振 込 手 数 料	窓口	電信	3万円未満	540円	216円	無 料
			3万円以上	756円	432円	
	A T M		3万円未満	432円	108円	
			3万円以上	648円	324円	
	定額自動送金		3万円未満	432円	108円	
			3万円以上	648円	324円	
	インターネット バンキング		3万円未満	324円	無 料	
			3万円以上	432円	無 料	
代金取立	同一店内及び同一手形交換所内			無 料		
	当組合本支店間			432円		
	他金融機関	至急扱い		864円		
		普通扱い		648円		
送 金	送金小切手	普通扱い		648円		
そ の 他	送金・振込の組戻し			648円		
	取立手形組戻し					
	取立手形店頭提示					
	不渡り手形返却					

注) ATMでの振込時間は平日午後3時までです。平日午後3時以降、土・日・休日
にATMで振込操作した場合「予約振込」となり延長手数料108円がかかります。
※ 窓口振込は、電信扱・文書扱とも同一手数料です。
※ 視覚障がいのある方が、店頭にて振込をする場合には、ATM振込手数料を適用します。ただし、障害者手帳等の提示が必要となります。

■各種手数料

項 目	内 訳	手数料金額
証 明 書	残高証明書等各種証明手数料	
	(当組合所定用紙に端末印字)	216円
	(当組合所定の手書用紙を使用)	432円
	(所定外用紙、英文発行等)	1,080円
	個人データ開示手数料	1,080円
	払込金受入証明書 (発起設立時の株式払込)	1,080円
	取引履歴発行手数料 (1 か月分につき)	324円
そ の 他	郵送手数料 (簡易書留郵便で発送します)	540円
	預積金通帳・証書等再発行手数料	1,080円
	キャッシュ・ローンカード再発行手数料	1,080円
	夜間金庫利用料 (1 年につき)	6,480円
	貸金庫使用利用料 (1 年につき)	全自動 9,072円
		半自動 (標準) 7,776円
		半自動 (大型) 12,960円
		手動 6,480円

■でんさいネット

項 目	内 訳	手数料金額
利用基本手数料	(月間)	無 料
取扱手数料	発生記録 当組合宛	216円
	他金融機関宛	432円
	譲渡記録 当組合宛	216円
	他金融機関宛	432円
	分割 (譲渡) 記録 当組合宛	216円
	他金融機関宛	432円
	保証記録	216円
	変更記録	216円
	開示請求 (通常開示)	540円
	支払記録	324円
	入金 (期日決済)	0円

■当座預金関連手数料

項 目	内 訳	手数料金額
マル専口座開設手数料		3,240円
マル専手形用紙	1 枚につき	540円
約束手形帳	1 冊 (50枚綴り)	1,080円
小切手帳	1 冊 (50枚綴り)	864円
自己宛小切手発行手数料	1 枚につき	540円

■融資関連手数料

項 目	内 訳	手数料金額
各種取引約定書 (用紙代)		216円
各種借用証書 (用紙代)		216円
借入手形用紙		108円
その他用紙代		108円
返済予定表再発行手数料		540円
不動産担保取扱手数料	1千万円未満	10,800円
	1千万円以上1億円未満	21,600円
	1億円以上	32,400円
条件変更手数料		5,400円
繰上返済手数料		5,400円

■両替手数料

項 目	内 訳	手数料金額
両 替 手 数 料	300枚以下	無 料
	301枚～500枚	324円
	501枚～1,000枚	540円
	1,001枚以上 (以降500枚毎に324円加算)	864円～
大量硬貨入出金手数料	300枚以下	無 料
	301枚～500枚	324円
	501枚～1,000枚	540円
	1,001枚以上 (以降500枚毎に324円加算)	864円～

■ATM利用手数料

項 目	内 訳	手数料金額
当 組 合 発 行 の カ ー ド	平日 8:00～21:00	無 料
	土・日・休日 8:00～21:00	無 料
他 金 融 機 関 発 行 の カ ー ド	平日 8:00～ 8:45	216円
	平日 8:45～18:00	108円
	平日 18:00～21:00	216円
	土・日・休日 8:00～21:00	216円

※ 「しんくみお得ネット」 しんくみ同士の手数料が無料です。

■インターネットバンキング (IB) 手数料

項 目	内 訳	月額基本手数料
個人インターネット・ モバイルバンキング	アンサーサービス	無 料
法人インターネットバンキング (AnserBizSOL) 《法人および個人事業者向け》	アンサーサービス	無 料
	データ伝送 サービス	総合・給与賞 与振込 無 料
		口座振替 432円

◎お取引内容により、上記手数料のほか所定の手数料がかかる場合があります。

当組合のあゆみ

■当組合のあゆみ（沿革）

昭和23年12月	北秋信用組合創立
昭和33年 8月	鹿角信用組合創立
昭和38年 7月	秋田商工信用組合創立
平成 2年 4月	3組合が合併し秋田県信用組合に名称変更
平成 2年 9月	二ツ井支店を鷹巣支店に、上小阿仁支店を森吉支店に、小坂支店を毛馬内支店に統合
平成 8年 8月	全国信組共同センターに加盟
平成13年 9月	八幡平支店を花輪支店に統合
平成15年 1月	大館信用組合と合併し、3店舗（店外共同設置CD 1台含む）開設
平成20年 5月	店外ATM設置（たかのすモール出張所）
平成23年 7月	土崎支店 平成23年7月19日移転オープン
平成23年10月	泉支店 平成23年10月11日移転新築オープン
平成24年10月	手形支店 平成24年10月1日新築オープン

平成25年 8月	営業地域を秋田県全域に拡大
平成27年 9月	子会社「けんしん元気創生株式会社」を設立
平成27年12月	クラウドファンディング（CF）サービス「FAAVO秋田」の運用を開始

■トピックス

平成29年 7月	献血運動の推進に関して、過去に大臣感謝状の贈呈を受け、その実績が特に優秀で、他の模範と認められ厚生労働大臣表彰状を「花輪支店」が受贈
平成29年12月	ブラウブリッツ秋田優勝記念定期預金発売
平成29年12月	事業支援のため、株式会社アストラッドとM&Aマッチングウェブサイト「TRANBI」に係る事業提携を締結
平成29年12月	日本政策金融公庫との協調商品「企業家支援資金」の取扱いを開始
平成30年 1月	高齢者によるATM振込機能の利用制限開始
平成30年 2月	国の「地方創生に資する金融機関などの特徴的な取り組み事例」として「にんにく栽培による地域活性化」の事業が昨年度の「どじょうの特産化」に続き、2年連続の表彰

報酬体系について

1 対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）の報酬を開示しております。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。①決定方法 ②支払手段 ③決定時期と支払時期

(2) 平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 （単位：千円）

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	62,643	70,000
監 事	8,460	10,000
合 計	71,103	80,000

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事12名、監事4名です。（退任役員を含む）

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条1項6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第23号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員であって、常勤役員及び常勤監事が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、平成29年度に常勤役員及び常勤監事に支払った報酬等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

資料編



秋田内陸縦貫鉄道

貸借対照表	26
損益計算書	28
剰余金処分計算書	28
資金の調達と運用	30
資金の調達	30
資金の運用	31
有価証券の時価、評価差額等	32
管理債権の状況	33
自己資本の構成とバーゼルⅢ開示項目 ...	34
当組合および子会社等の概況	38

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(資 産 の 部)	平成28年度	平成29年度
現 金	1,136,641	1,123,020
預 け 金	19,262,705	26,599,242
有 価 証 券	14,321,894	9,823,537
国 債	721,070	725,030
地 方 債	3,690,124	3,416,010
社 債	5,739,760	2,508,762
株 式	302,210	302,210
そ の 他 の 証 券	3,868,729	2,871,523
貸 出 金	55,996,427	55,647,973
割 引 手 形	446,903	464,717
手 形 貸 付	4,106,925	3,353,356
証 書 貸 付	47,370,766	47,958,620
当 座 貸 越	4,071,831	3,871,278
そ の 他 資 産	503,501	474,902
未 決 済 為 替 貸	1,700	4,902
全 信 組 連 出 資 金	216,400	216,400
前 払 費 用	4,487	4,745
未 収 収 益	95,755	102,080
そ の 他 の 資 産	185,158	146,772
有 形 固 定 資 産	1,564,971	1,485,866
建 物	564,383	527,170
土 地	820,904	817,912
リ ー ス 資 産	3,934	7,199
その他の有形固定資産	175,748	133,584
無 形 固 定 資 産	6,734	5,789
ソ フ ト ウ ェ ア	2,760	1,846
その他の無形固定資産	3,974	3,942
繰 延 税 金 資 産	25,077	41,966
債 権 保 証 見 返	149,305	125,467
貸 倒 引 当 金	△ 2,272,112	△ 2,181,127
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,829,060	△ 1,741,714
資 産 の 部 合 計	90,695,147	93,146,638

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 280百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 511百万円
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第4項の地価税の課税対象価額（路線価）に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算定しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 356百万円
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成29年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～39年
動 産 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は主として決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

科 目	金 額	金 額
(負 債 の 部)	平成28年度	平成29年度
預 金 積 金	81,160,440	83,208,179
当 座 預 金	559,599	565,779
普 通 預 金	19,056,319	20,013,250
貯 蓄 預 金	41,968	41,417
通 知 預 金	228,975	400,000
定 期 預 金	55,769,483	56,954,045
定 期 積 金	5,357,553	5,209,289
そ の 他 の 預 金	146,539	24,396
借 用 金	5,000,000	5,000,000
当 座 借 越	5,000,000	5,000,000
そ の 他 負 債	339,640	313,669
未 決 済 為 替 借	16,298	19,492
未 払 費 用	161,255	132,232
給 付 補 填 備 金	3,667	2,030
未 払 法 人 税 等	61,088	74,947
前 受 収 益	49,056	31,604
払 戻 未 済 金	6,110	4,401
リ ー ス 債 務	4,097	7,331
資 産 除 去 債 務	1,216	1,244
そ の 他 の 負 債	36,851	40,384
賞 与 引 当 金	0	26,935
退 職 給 付 引 当 金	142,922	140,160
役員退職慰労引当金	86,482	87,621
偶 発 損 失 引 当 金	67,820	76,965
睡眠預金払戻損失引当金	410	396
再評価に係る繰延税金負債	74,370	74,370
債 務 保 証	149,305	125,467
負 債 の 部 合 計	87,021,392	89,053,765
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,777,125	2,065,617
普 通 出 資 金	1,777,125	2,065,617
利 益 剰 余 金	1,582,387	1,707,947
利 益 準 備 金	737,466	744,466
その他利益剰余金	844,921	963,480
特 別 積 立 金	1,101,000	800,000
当期未処分剰余金	△256,078	163,480
組 合 員 勘 定 合 計	3,359,512	3,773,564
その他有価証券評価差額金	158,395	163,460
土 地 再 評 価 差 額 金	155,847	155,847
評価・換算差額等合計	314,242	319,308
純 資 産 の 部 合 計	3,673,755	4,092,873
負債及び純資産の部合計	90,695,147	93,146,638

- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店（営業関連部署）の協力の下に審査部（資産査定部署）が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）
年金資産の額 358,256百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 312,095百万円
差引額 46,161百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） 0.64%
(3) 補足説明
上記(1)の差引額の主たる要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高25,609百万円及び別途積立金71,770百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金47百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 45百万円
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 63百万円
 - 子会社等の株式又は出資金の総額49百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額1,834百万円
 - 貸出金のうち破綻先償債額は189百万円、延滞償債額は3,016百万円であります。
なお、破綻先償債とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は返済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償債とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支

援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は34百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は415百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、3,656百万円であります。

- なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、464百万円であります。

24. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	8,000百万円
担保資産に対応する債務	借入金	5,000百万円

上記のほか内国為替取引のために預け金1,000百万円を担保として提供しております。

また、全国信用協同組合連合会への保障基金定期預金として、払戻しに制限のある預け金351百万円を預け入れております。

秋田市及び大館市の水道、工業用水道、下水道事業収納金取扱いのため保証金合計550千円を担保として差し入れております。

25. 出資1口当たりの純資産額は990円71銭です。

26. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当組合は、融資権限規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、事務企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ② 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には事務企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで常勤役員会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤役員会の方針に基づき、理事会の監督の下、有価証券運用規程に従い行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事務企画部は、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は事務企画部を通じ、常勤役員会及び理事会において定期的に報告されております。

- (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券及び投資信託、「貸出金」、「預金積金」であります。当組合ではこれらの金融資産及び金融負債について、期末後5年程度の金利の合理的な予想変動幅（保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値）を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあつては定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあつては、対象の金融資産及び金融負債（固定金利群と変動金利群に分けて）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、638百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮してありません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。（注1）参照）

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金（*1）	26,599	26,613	14
(2) 有価証券	9,475	9,475	0
その他有価証券	9,475	9,475	—
(3) 貸出金（*1）	55,647		
貸倒引当金（*2）	△ 2,178		
	53,469	55,380	1,910
金 融 資 産 計	89,544	91,468	1,923
(1) 預 金 積 金（*1）	83,208	83,296	87
金 融 負 債 計	83,208	83,296	87

（*1）貸出金、預け金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

- (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

- (2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

- (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、スワップレート）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

- (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、スワップレート）で割り引いた価額を時価とみなしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式（*1）	3
非上場株式（*1）	299
組合出資金（*2）	263
合 計	565

（*1）子会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「その他の証券」が含まれております。以下32まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	725百万円	698百万円	26百万円
地 方 債	2,636百万円	2,394百万円	242百万円
社 債	1,722百万円	1,622百万円	99百万円
そ の 他	1,251百万円	1,188百万円	63百万円
小 計	6,335百万円	5,903百万円	431百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	779百万円	800百万円	△20百万円
社 債	786百万円	800百万円	△13百万円
そ の 他	1,574百万円	1,688百万円	△114百万円
小 計	3,139百万円	3,288百万円	△148百万円
合 計	9,475百万円	9,192百万円	282百万円

（注）1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度において、時価のあるその他有価証券で減損処理を行なった銘柄はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、事業年度末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合等であります。

29. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

売却価格	売却益	売却損
1,992百万円	183百万円	—

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価格	売却益	売却損
3,266百万円	368百万円	—

31. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券は次のとおりであります。

	取得価格	時 価
国 債	100百万円	104百万円
地 方 債	1,594百万円	1,823百万円
社 債	1,122百万円	1,209百万円
そ の 他	1,297百万円	1,304百万円
小 計	4,114百万円	4,441百万円

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	—	104百万円	620百万円	—
地 方 債	100百万円	—	441百万円	2,874百万円
社 債	—	606百万円	415百万円	1,487百万円
そ の 他	301百万円	913百万円	638百万円	689百万円
合 計	402百万円	1,624百万円	2,116百万円	5,050百万円

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,445百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,719百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	538百万円
減価償却損金算入限度額超過額	25百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	38百万円
その他有価証券評価差額金	41百万円
その他	118百万円
繰延税金資産小計	762百万円
評価性引当額	△601百万円
繰延税金資産合計	161百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	119百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	119百万円
繰延税金負債の純額	41百万円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	2,010,442	2,337,576
資 金 運 用 収 益	1,819,058	1,700,243
貸 出 金 利 息	1,574,269	1,488,062
預 け 金 利 息	27,919	22,308
有価証券利息配当金	208,213	181,216
その他の受入利息	8,656	8,656
役 務 取 引 等 収 益	64,320	68,669
受入為替手数料	26,390	26,190
その他の役務収益	37,929	42,478
そ の 他 業 務 収 益	96,622	497,505
国債等債券売却益	87,896	484,089
その他の業務収益	8,725	13,415
そ の 他 経 常 収 益	30,441	71,157
償却債権取立益	3,871	1,283
株 式 等 売 却 益	23,050	67,778
その他の経常収益	3,519	2,094
経 常 費 用	2,217,255	2,103,115
資 金 調 達 費 用	84,503	58,696
預 金 利 息	75,410	57,315
給付補填備金繰入額	6,964	1,380
借 用 金 利 息	2,128	-
役 務 取 引 等 費 用	101,115	104,466
支払為替手数料	14,082	14,475
その他の役務費用	87,033	89,990
そ の 他 業 務 費 用	52,328	21,949
国債等債券売却損	52,326	21,946
その他の業務費用	1	3
経 費	1,201,692	1,324,937
人 件 費	686,305	782,165
物 件 費	495,750	524,917
税 金	19,636	17,855
そ の 他 経 常 費 用	777,615	593,065
貸倒引当金繰入額	699,588	540,731
株 式 等 償 却	0	-
その他の経常費用	78,027	52,333
経常利益又は経常損失	△ 206,183	234,460
特 別 損 失	77,052	11,264
固 定 資 産 処 分 損	40	0
減 損 損 失	77,011	11,264
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	△ 283,866	223,196
法人税・住民税及び事業税	70,445	82,810
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,122	△ 19,880
法 人 税 等 合 計	59,322	62,929
当期純利益又は当期純損失	△ 343,189	160,266
繰越金（当期首残高）	87,110	3,214
当期末処分剰余金又は当期末処理損失金	△ 256,078	163,480

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 42円68銭
3. 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿との差額を減損損失として特別損失に計上しております。
(1) 減損損失を確認した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	減損損失額
秋田県秋田市	営業用店舗 手形支店	土地	3,302
秋田県秋田市	営業用店舗 手形支店	建物	7,962
合 計			11,264

- (2) 減損損失に至った経緯
営業用店舗につき、回収可能価額が帳簿価格を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
(3) 資産のグルーピングの方法
各営業店をグルーピングの単位としております。
(4) 回収可能価額の算出方法
回収可能価額は、正味売却価額として算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基礎として算出しております。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	△ 256,078	163,480
特別積立金取崩額	301,000	-
剰 余 金 処 分 額	44,921	58,242
利 益 準 備 金	7,000	20,000
特 別 積 立 金	-	-
普通出資に対する配当金	34,706	38,242
繰越金（当期末残高）	3,214	105,238

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
資 金 運 用 収 益	1,819,058	1,700,243
資 金 調 達 費 用	84,503	58,696
資 金 運 用 収 支	1,734,554	1,641,547
役 務 取 引 等 収 益	64,320	68,669
役 務 取 引 等 費 用	101,115	104,466
役 務 取 引 等 収 支	△ 36,794	△ 35,796
そ の 他 業 務 収 益	96,622	497,505
そ の 他 業 務 費 用	52,328	21,949
そ の 他 業 務 収 支	44,293	475,555
業 務 粗 利 益	1,742,053	2,081,306
業 務 粗 利 益 率	1.90%	2.21%

(注) 1. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定計平均残高×100

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
役 務 取 引 等 収 益	64,320	68,669
受入為替手数料	26,390	26,190
その他の受入手数料	35,590	32,515
その他の役務取引等収益	2,339	9,962
役 務 取 引 等 費 用	101,115	104,466
支払為替手数料	14,082	14,475
その他の支払手数料	53,702	58,168
その他の役務取引等費用	33,330	31,822

経費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
人 件 費	686,305	782,165
報 酬 給 料 手 当	547,361	633,700
退 職 給 付 費 用	53,475	51,047
そ の 他	85,468	97,418
物 件 費	495,750	524,917
事 務 費	190,766	191,239
固 定 資 産 費	82,795	84,308
事 業 費	82,206	111,341
人 事 厚 生 費	20,302	20,659
減 価 償 却 費	86,226	86,926
そ の 他	33,454	30,444
税 金	19,636	17,855
経 費 合 計	1,201,692	1,324,937

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
受取利息の増減	△ 23,206	△ 118,815
支払利息の増減	△ 13,565	△ 25,807

総資金利鞘等

(単位：%)

項 目	平成28年度	平成29年度
資金運用利回 (a)	1.98	1.81
資金調達原価率 (b)	1.44	1.51
資金利鞘 (a - b)	0.54	0.30

総資産利益率

(単位：%)

項 目	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	△ 0.22	0.24
総資産当期純利益率	△ 0.36	0.16

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
業 務 純 益	549,176	768,621

法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年6月22日

秋田県信用組合

理事長 北林 貞男

秋田県信用組合の人材育成（研修）

●農業体験研修



資金の調達と運用

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	28年度	91,611 ^{百万円}	1,819,058 ^{千円}	1.98%
	29年度	93,822	1,700,243	1.81
う ち 貸 出 金	28年度	54,770	1,574,269	2.87
	29年度	54,773	1,488,062	2.72
う ち 預 け 金	28年度	22,289	27,919	0.12
	29年度	25,172	22,308	0.09
う ち 有 価 証 券	28年度	14,334	208,213	1.45
	29年度	13,659	181,216	1.33

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 調 達 勘 定	28年度	88,305 ^{百万円}	84,503 ^{千円}	0.09%
	29年度	90,641	58,696	0.06
う ち 預 金 積 立	28年度	83,298	82,374	0.09
	29年度	85,636	58,696	0.09

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(28年度8百万円、29年度4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
1店舗当りの預金残高	5,410	5,547
1店舗当りの貸出金残高	3,733	3,709

預貸率および預証率 (単位：%)

区 分		平成28年度	平成29年度
預 貸 率	(期 末)	68.99	66.87
	(期中平均)	65.75	63.96
預 証 率	(期 末)	17.64	11.80
	(期中平均)	17.20	15.95

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
職員1人当りの預金残高	718	687
職員1人当り貸出金残高	495	459

資金の調達

預金種目別平均残高 (単位：百万円、%)

種 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	20,443	25.0	20,996	24.5
定 期 性 預 金	62,855	75.0	64,639	75.5
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	83,298	100.0	85,636	100.0

預金者別預金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	67,764	83.5	70,045	84.2
法 人	13,395	16.5	13,162	15.8
一 般 法 人	11,355	14.0	11,196	13.5
金 融 機 関	4	0.0	0	0.0
公 金	2,036	2.5	1,966	2.4
合 計	81,160	100.0	83,208	100.0

定期預金種類別残高 (単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
固定金利定期預金	55,329	56,560
変動金利定期預金	10	9
その他の定期預金	428	385
合 計	55,769	56,954

資金の運用

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	438	0.8	434	0.8
手 形 貸 付	3,589	6.6	3,679	6.7
証 書 貸 付	47,099	86.0	47,257	86.3
当 座 貸 越	3,642	6.6	3,401	6.2
合 計	54,770	100.0	54,773	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成28年度末	780	1.4
	平成29年度末	720	1.3
有 価 証 券	平成28年度末	-	-
	平成29年度末	-	-
動 産	平成28年度末	-	-
	平成29年度末	14	-
不 動 産	平成28年度末	22,186	39.6
	平成29年度末	22,196	39.9
そ の 他	平成28年度末	115	0.2
	平成29年度末	13	0.1
小 計	平成28年度末	23,081	41.2
	平成29年度末	22,946	41.3
信用保証協会・信用保険	平成28年度末	7,007	12.5
	平成29年度末	6,949	12.5
保 証	平成28年度末	23,712	42.4
	平成29年度末	23,016	41.3
信 用	平成28年度末	2,194	3.9
	平成29年度末	2,735	4.9
合 計	平成28年度末	55,996	100.0
	平成29年度末	55,647	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成28年度	441	443	-	441
	平成29年度	443	439	-	443
個 別 貸 倒 引 当 金	平成28年度	1,367	1,829	235	1,131
	平成29年度	1,829	1,829	631	1,197
合 計	平成28年度	1,808	2,272	235	1,572
	平成29年度	2,272	2,268	631	1,640

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成28年度末		業 種 別	平成29年度末	
	金 額	構成比		金 額	構成比
製 造 業	1,857	3.31	製 造 業	2,077	3.73
農 業、林 業	644	1.15	農 業、林 業	730	1.31
漁 業	14	0.02	漁 業	27	0.04
鉱業、採石業、 砂利採取業	88	0.15	鉱業、採石業、 砂利採取業	92	0.16
建 設 業	5,430	9.69	建 設 業	5,349	9.61
電気、ガス、熱 供給、水道業	2,607	4.65	電気、ガス、熱 供給、水道業	2,144	3.85
情 報 通 信 業	25	0.04	情 報 通 信 業	34	0.06
運 輸、郵 便 業	841	1.50	運 輸、郵 便 業	985	1.77
卸売業、小売業	5,632	10.05	卸売業、小売業	5,640	10.13
金 融・保 険 業	154	0.27	金 融・保 険 業	153	0.27
不 動 産 業	8,643	15.43	不 動 産 業	8,940	16.06
物 品 賃 貸 業	4	0.00	物 品 賃 貸 業	11	0.01
学術研究、専門、 技術サービス業	683	1.22	学術研究、専門、 技術サービス業	641	1.15
宿 泊 業	375	0.67	宿 泊 業	325	0.58
飲 食 業	884	1.57	飲 食 業	800	1.43
生活関連サー ビス業、娯楽業	1,316	2.35	生活関連サー ビス業、娯楽業	1,306	2.34
教 育、学 習 支 援 業	5	0.00	教 育、学 習 支 援 業	6	0.00
医 療、福 祉	1,236	2.20	医 療、福 祉	880	1.58
その他サービス	5,961	10.64	その他サービス	5,859	10.52
そ の 他 の 産 業	725	1.29	そ の 他 の 産 業	704	1.26
小 計	37,135	66.31	小 計	36,712	65.86
地方公共団体	4,089	7.30	地方公共団体	4,307	7.73
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	-	-	雇 用・能 力 開 発 機 構 等	-	-
個人（住宅・消 費・納税資金等）	14,771	26.37	個人（住宅・消 費・納税資金等）	14,628	26.28
合 計	55,996	100.00	合 計	55,647	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	29,861	53.3	29,737	53.4
設 備 資 金	26,134	46.7	25,910	46.6
合 計	55,996	100.0	55,647	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
固 定 金 利 貸 出	27,521	26,652
変 動 金 利 貸 出	28,475	28,995
合 計	55,996	55,647

有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	797	5.5	698	5.1
地 方 債	3,580	25.0	4,002	29.3
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	5,701	39.8	5,316	38.9
株 式	301	2.1	302	2.2
外 国 証 券	2,552	17.8	2,184	16.0
そ の 他 の 証 券	1,401	9.8	1,155	8.5
合 計	14,334	100.0	13,659	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	期間の定めなし	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	平成28年度	0	0	721	0
	平成29年度	0	0	104	620
地 方 債	平成28年度	0	0	99	299
	平成29年度	0	100	0	441
短 期 社 債	平成28年度	-	-	-	-
	平成29年度	-	-	-	-
社 債	平成28年度	0	200	706	1,304
	平成29年度	0	0	606	415
株 式	平成28年度	302	0	0	0
	平成29年度	302	0	0	0
外 国 証 券	平成28年度	429	300	596	225
	平成29年度	1,581	0	221	0
そ の 他 の 証 券	平成28年度	1,316	0	0	0
	平成29年度	1,068	0	0	0
合 計	平成28年度	2,048	500	1,403	2,550
	平成29年度	2,952	100	931	1,477

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度末			平成29年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100	105	5	-	-	-
	地 方 債	1,600	1,826	225	-	-	-
	社 債	2,932	3,217	285	-	-	-
	そ の 他	896	921	24	-	-	-
	小 計	5,529	6,070	540	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	202	198	△ 4	-	-	-
	そ の 他	1,000	958	△ 41	-	-	-
	小 計	1,202	1,156	△ 45	-	-	-
合 計		6,732	7,227	495	-	-	-

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度末			平成29年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	621	598	22	725	698	26
	地 方 債	1,328	1,200	128	2,636	2,394	242
	社 債	1,938	1,799	138	1,722	1,622	99
	そ の 他	924	800	124	1,251	1,188	63
	小 計	4,812	4,398	413	6,335	5,903	431
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地 方 債	758	800	△ 41	779	800	△ 20
	社 債	666	700	△ 33	786	800	△ 13
	そ の 他	994	1,064	△ 69	1,574	1,688	△ 114
	小 計	2,419	2,564	△ 144	3,139	3,288	△ 148
合 計		7,231	6,963	268	9,475	9,192	283

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	3	3
非 上 場 株 式	299	299
地 方 債	-	-
組 合 出 資 金	263	263
合 計	566	565

(注) 当事業年度中に、次に該当するものはございません。(有価証券勘定)

・ 売買目的に区分した有価証券 ・ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券 ・ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
・ 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券

管理債権の状況

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成28年度	673	238	434	673	100.00
	平成29年度	660	203	457	660	100.00
危険債権	平成28年度	2,988	1,015	1,394	2,410	80.64
	平成29年度	2,546	983	1,284	2,267	89.05
要管理債権	平成28年度	550	64	21	85	15.56
	平成29年度	449	64	33	97	21.65
不良債権計	平成28年度	4,212	1,318	1,850	3,169	75.23
	平成29年度	3,657	1,251	1,774	3,026	82.74
正常債権	平成28年度	51,980				
	平成29年度	51,980				
合 計	平成28年度	56,193				
	平成29年度	55,842				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B + C) / A
破 綻 先 債 権	平成28年度	46	28	18	100.00
	平成29年度	189	40	149	100.00
延 滞 債 権	平成28年度	3,613	1,225	1,809	84.00
	平成29年度	3,016	1,146	1,591	90.76
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	平成28年度	25	16	1	68.46
	平成29年度	36	18	2	58.10
貸 出 条 件 緩 和 債 権	平成28年度	524	47	20	13.00
	平成29年度	413	45	30	18.42
合 計	平成28年度	4,210	1,318	1,849	75.23
	平成29年度	3,656	1,251	1,773	82.73

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ。会社更生法又は、金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ。民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ。破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ。会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ。手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/A」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

自己資本の構成とバーゼルⅢ開示項目

■自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されています。なお、当組合の自己資本調達手段は普通出資（発行主体：秋田県信用組合）のみであり、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は、1,777百万円となります。

■自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	3,324		3,735	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,777		2,065	
うち、利益剰余金の額	1,582		1,707	
うち、外部流出予定額（△）	34		38	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	443		439	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	443		439	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	72		62	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	3,840		4,236	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2	1	3	0
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	1	3	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2		3	
自 己 資 本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	3,837		4,233	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	45,265		44,821	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7		6	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1		0	
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△225		△225	
うち、上記以外に該当するものの額	230		230	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	3,240		3,160	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	48,506		47,982	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.91%		8.82%	

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位: 百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計 ^{*1}	45,265	1,810	44,821	1,792
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー ^{*2}	45,258	1,810	44,815	1,792
(i) ソブリン向け	181	7	86	3
(ii) 金融機関向け	3,235	129	4,813	192
(iii) 法人等向け	19,694	787	18,411	736
(iv) 中小企業等・個人向け	6,302	252	6,277	251
(v) 抵当権付住宅ローン	2,210	88	2,253	90
(vi) 不動産取得等事業向け	8,512	340	8,290	331
(vii) 3ヵ月以上延滞等	283	11	239	9
(viii) 出資等	1,055	42	837	33
出資等のエクスポージャー	1,055	42	837	33
重要な出資のエクスポージャー	0	0	0	0
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	375	15	375	15
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	216	8	216	8
(x) その他	3,191	127	3,013	120
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	232	9	231	9
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△225	△9	△225	△9
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,240	129	3,160	126
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	48,506	1,940	47,982	1,919

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4% 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。 4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。 5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には「有形固定資産、無形固定資産」等が含まれます。 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。 7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	439	367	3,000	2,908	-	-
①ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
②金融機関向け	-	-	-	-	-	-
③法人等向け	84	48	60	44	-	-
④中小企業等・個人向け	333	306	2,710	2,691	-	-
⑤抵当権付住宅ローン	-	-	169	120	-	-
⑥不動産取得等事業向け	12	11	-	-	-	-
⑦3ヵ月以上延滞等	-	-	1	0	-	-
⑧その他	9	2	58	50	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。 2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置で、具体的には、預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証、クレジット・デリバティブなどが該当します。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産…等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証…等ありますが、その手続きについては、組合が定める「事務取扱要綱」等により、適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。

自己資本比率で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、上場株式、有価証券…等、保証として信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証、その他未担保預金…等、貸出金と自組合預金の相殺として債務者の担保手続きがなされていない定期預金、日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」…等が該当します。

■当事業年度中に次に該当する取引、及び該当事項はございません。

- ・先物取引、オフバランス取引、金銭の信託（運用目的、満期保有目的及びその他目的）
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
- ・証券化エクスポージャーに関する事項

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利 ショックに対する損益・経済的価値の増減額	479	697

■金利リスク計測の前提

- ・金利ショック 保有期間1年、観測期間5年の99パーセンタイル値
- ・コア預金 流動性預金を次の①～③条件で比較したうち最小の額を上限とする。満期は5年以内（平均2.5年）
 - ①過去5年の最低残高 ②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高
 - ③現残高の50%相当額
- ・金利感応資産：預貸金、有価証券、預け金、その他の金利や期間を有する資産および負債
- ・リスクの計測の頻度：月次

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポー ジャ	
			貸出金、コミットメ ント及びその他のデ リバティブ以外のオ フ・バランス取引		債 券		デ リ バ テ イ ブ 取 引			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国 内	90,533	93,734	149	125	10,150	6,649	-	-	700	842
国 外	2,552	1,803	0	0	2,552	1,803	-	-	0	0
地 域 別 合 計	93,085	95,537	149	125	12,703	8,452	-	-	700	842
製 造 業	1,895	2,157	18	18	0	0	-	-	42	131
農 業 ・ 林 業	715	792	3	3	0	0	-	-	50	73
漁 業	14	27	0	0	0	0	-	-	0	0
鉱業・砕石業・砂利採取業	88	92	0	0	0	0	-	-	0	0
建 設 業	5,808	5,677	120	100	0	0	-	-	290	287
電気・ガス・熱供給・水道業	2,635	2,174	0	0	0	0	-	-	0	0
情 報 通 信 業	26	35	0	0	0	0	-	-	2	1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	856	997	2	0	0	0			0	0
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,871	5,897	0	0	0	0	-	-	110	140
飲 食 業	1,070	947	0	0	0	0	-	-	18	17
金 融 ・ 保 険 業	6,334	3,497	0	0	6,169	3,337	-	-	0	0
不 動 産 業	8,781	9,070	0	0	0	0	-	-	0	28
そ の 他 サ ー ビ ス	6,370	6,279	0	0	0	0	-	-	130	98
学術研究、専門・技術サービス業	923	847	0	0	0	0	-	-	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1,532	1,542	0	0	0	0	-	-	3	6
個 人	12,952	12,841	3	3	0	0	-	-	50	56
物 品 賃 貸 業	4	11	0	0	0	0	-	-	0	0
宿 泊	375	325	0	0	0	0	-	-	0	0
医 療 、 福 祉	1,236	880	0	0	0	0	-	-	0	0
教 育 、 学 習 支 援 業	5	6	0	0	0	0	-	-	1	0
そ の 他	24,960	32,014	0	0	0	0	-	-	0	0
国・地方公共団体等	10,622	9,422	0	0	6,533	5,115	-	-	0	0
業 種 別 合 計	93,085	95,537	149	125	12,703	8,452	-	-	700	842
1 年 以 下	21,732	29,153	116	82	500	100	-	-		
1 年 超 3 年 以 下	12,702	10,417	9	21	904	606	-	-		
3 年 超 5 年 以 下	6,035	5,504	19	21	498	325	-	-		
5 年 超 7 年 以 下	5,183	4,642	3	0	926	517	-	-		
7 年 超 1 0 年 以 下	7,917	11,362	0	0	1,624	960	-	-		
1 0 年 超	32,594	26,360	0	0	7,819	4,361	-	-		
期間の定めのないもの	1,810	2,987	0	0	429	1,581	-	-		
そ の 他	5,108	5,109	0	0	0	0	-	-		
残 存 期 間 別 合 計	93,085	95,537	149	125	12,703	8,452	-	-		

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託（一部）、未決済為替貸、その他の資産の一部、有形無形固定資産、繰延税金資産が含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	0	16,500	0	15,991
10	0	7,142	0	6,269
20	560	16,628	305	23,062
35	0	6,457	0	6,518
50	912	1,577	665	762
75	0	10,193	0	10,081
100	903	32,071	301	31,523
150	0	137	0	55
250	0	0	0	0
1,250	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	2,376	90,709	1,273	94,264

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、ます。 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中の増減額		平成28年度	平成29年度
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		
製 造 業	117	204	28	87	-	-
農 業 ・ 林 業	47	49	40	2	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	2	-	-	-
建 設 業	233	234	△15	1	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	554	462	554	△92	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-
運 輸 、 郵 便 業	-	0	-	0	-	-
卸 売 業 、 小 売 業	215	216	32	1	-	-
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	247	246	△3	△1	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門、技術サービス業	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	1	0	△194	0	-	-
飲 食 業	224	225	△42	1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
教 育 、 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-
医 療 、 福 祉	-	-	-	-	-	-
そ の 他 サ ー ビ ス	143	77	117	△66	-	-
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-	-	-
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	-	-	-	-	-	-
個 人	34	17	△58	△17	-	-
合 計	1,829	1,741	462	△88	0	0

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

出資等エクスポージャーに関する事項

■貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	1,789	-	1,555	-
合 計	1,789	-	1,555	-

(注) 1. 出資等エクスポージャーには、保有株式（非上場）、投資信託、出資が含まれます。
2. 投資信託は複数の資産を裏付としており、上場・非上場の確認が困難であることから非上場株式等に含めて記載しています。

■出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
売 却 益	23	67
売 却 損	-	-
償 却	23	67

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

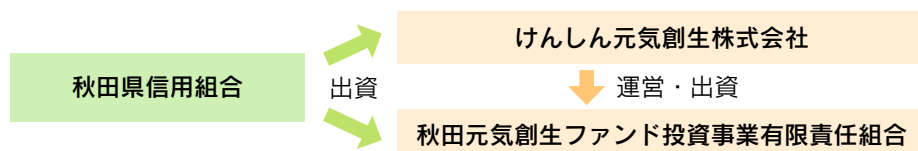
(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	158	163

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とはその他有価証券の評価損益です。

当組合および子会社等の概況

■秋田県信用組合グループの事業系統図



■子会社等の概況

会 社 名	所 在 地	主要業務内容	設立年月日	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権 所有割合
けんしん元気創生株式会社	秋田県秋田市榑山南中町5番1号	投資事業組合財産の運用及び管理に関する業務	平成27年 9月18日	3	100%
秋田元気創生ファンド投資事業有限責任組合	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	地域活性化に関する投資業務	平成27年10月15日	48	—

■連結自己資本比率

当組合では、子会社は当信用組合グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ご あ い さ つ	2	27. 資 金 利 鞘 等 *	29	53. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書 *	26～28
【概況・組織】		28. 受取利息、支払利息の増減 *	29	54. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 *	33
1. 事 業 方 針	1	29. 役 務 取 引 の 状 況	28	(1) 破 綻 先 債 権	
2. 事 業 の 組 織 *	6	30. 経 費 の 内 訳	28	(2) 延 滞 債 権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名) *	6	31. 総 資 産 経 常 利 益 率 *	29	(3) 3 か 月 以 上 延 滞 債 権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地) *	39	32. 総 資 産 当 期 純 利 益 率 *	29	(4) 貸 出 条 件 緩 和 債 権	
5. 自 動 機 器 設 置 状 況	39	【預金に関する指標】		55. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 *	33
6. 店 舗 等 の ご 案 内	39	33. 預 金 種 目 別 平 均 残 高 *	30	56. 自己資本の構成に関する事項 *	34
7. 組 合 員 の 推 移	5	34. 預 金 者 別 預 金 残 高	30	57. パーゼルⅢ開示項目 *	34～37
【主要事業内容】		35. 職 員 1 人 当 り 預 金 残 高	30	58. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項 *	32
8. 主 要 な 事 業 の 内 容 *	22	36. 1 店 舗 当 り 預 金 残 高	30	59. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額) *	31
9. 信 用 組 合 の 代 理 業 者 *	取扱なし	37. 定 期 預 金 種 類 別 残 高 *	30	60. 貸 出 金 償 却 の 額 *	31
【業務に関する事項】		【貸出金等に関する指標】		61. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	29
10. 事 業 概 況 *	3	38. 貸 出 金 種 類 別 平 均 残 高 *	31	62. 会 計 監 査 人 に よ る 監 査 *	29
11. 経 常 収 益 *	4	39. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 *	31	【その他の業務】	
12. 業 務 純 益	29	40. 貸 出 金 金 利 区 分 別 残 高 *	31	63. 手 数 料 一 覧	23
13. 経 常 利 益 *	4	41. 貸 出 金 使 途 別 残 高 *	31	【その他】	
14. 当 期 純 利 益 *	4	42. 貸 出 金 業 種 別 残 高・構成比 *	31	64. ト ビ ッ ク ス	24
15. 出 資 総 額、出 資 総 口 数 *	4	43. 預 貸 率 (期 末・期 中 平 均) *	30	65. 当 組 合 の あ ゆ み (沿 革)	24
16. 純 資 産 額 *	4	44. 職 員 1 人 当 り 貸 出 金 残 高	30	66. 総 代 会	5
17. 総 資 産 額 *	4	45. 1 店 舗 当 り 貸 出 金 残 高	30	67. 継 続 企 業 の 前 提 の 疑 義 *	該当なし
18. 預 金 積 金 残 高 *	4	【有価証券に関する指標】		68. 報 酬 体 系 に つ い て	24
19. 貸 出 金 残 高 *	4	46. 商 品 有 価 証 券 の 種 類 別 平 均 残 高 *	取扱なし	69. 当 組 合 お よ び 子 会 社 等 の 概 況	38
20. 有 価 証 券 残 高 *	4	47. 有 価 証 券 の 種 類 別 平 均 残 高 *	32	【地域貢献に関する事項】	
21. 単 体 自 己 資 本 比 率 *	4	48. 有 価 証 券 種 類 別 残 存 期 間 別 残 高 *	32	70. 地 域 と の つ な が り	9～18
22. 出 資 に 対 す る 配 当 金 *	4	49. 預 証 率 (期 末・期 中 平 均) *	30	71. 中 小 企 業 の 経 営 の 改 善 及 び 活 性 化 の た め の 取 組 状 況 *	19
23. 職 員 数 *	4	【経営管理態勢に関する事項】		【会計監査法人】	
【主要業務に関する指標】		50. コ ン プ ラ イ ア ン ス 態 勢 *	20	72. 会 計 監 査 法 人 の 氏 名 又 は 名 称 *	6
24. 業 務 粗 利 益 お よ び 業 務 粗 利 益 率 *	28	51. 苦 情 処 理 措 置 及 び 紛 争 解 決 措 置 の 内 容 *	21		
25. 資 金 運 用 収 支、役 務 取 引 等 収 支 お よ び そ の 他 業 務 収 支 *	28	52. リ ス ク 管 理 態 勢 *	21		
26. 資 金 運 用 勘 定・資 金 調 達 勘 定 の 平 均 残 高、利 息、利 回 り *	30	【財産の状況】			

表紙写真について

ヘアピンカーブに蛇行する米代川にはさまれて低い山が七つ連なる七座山（ななくらやま）を、対岸の県立自然公園さきまち阪から眺望したものです。

「曲げわっぱ」は、秋田民謡の「秋田音頭」にも謡われており、日本三大美林の一つである樹齢200年の「天然秋田杉」を3年間乾燥させ、きれいで美しい節のない柂目板を材料に作られた、郷土の工芸品として全国に知られています。



店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）（30年6月現在）

店名	住所	電話	ATM
本部	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-831-3551	—
本店	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-833-7733	1台
泉支店	〒010-0917 秋田県秋田市泉中央五丁目16-23	018-824-1381	2台
土崎支店	〒011-0943 秋田県秋田市土崎港南二丁目3-45	018-845-2339	1台
東支店	〒010-0041 秋田県秋田市広面字蓮沼88-1	018-835-2808	1台
手形支店	〒010-0851 秋田県秋田市手形字西谷地166	018-884-1460	1台
鷹巣支店	〒018-3322 秋田県北秋田市住吉町2-10	0186-62-1480	2台
森吉支店	〒018-4301 秋田県北秋田市米内沢字薬師下83-2	0186-72-4181	1台
合川支店	〒018-4272 秋田県北秋田市新田目字大野77-6	0186-78-2150	1台
能代支店	〒016-0892 秋田県能代市景林町8-1	0185-54-4166	1台
花輪支店	〒018-5201 秋田県鹿角市花輪字中花輪120-1	0186-23-3260	1台
毛馬内支店	〒018-5334 秋田県鹿角市十和田毛馬内字城ノ下4-4	0186-35-2291	1台
大館支店	〒017-0844 秋田県大館市字新町69	0186-43-3434	1台
大館駅前支店	〒017-0044 秋田県大館市御成町二丁目19-29	0186-44-5111	1台
田代支店	〒018-3505 秋田県大館市早口字弥五郎沢7-3	0186-54-3307	1台
比内支店	〒018-5701 秋田県大館市比内町扇田字下扇田2	0186-55-3088	1台

■店外CD・ATM店

店名	住所	CD・ATM
鷹巣支店たかのすモール出張所	秋田県北秋田市栄字前綱62-1	1台
比内支店比内総合支所内出張所	秋田県大館市比内町扇田字新大堤下93-6	1台

秋田県信用組合

〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4番5号

Tel.018-831-3551 Fax.018-833-2400

<http://www.akita-kenshin.jp>

E-mail: info@akita-kenshin.jp